

か が わ け ん し ゃ か い し ほ ん そ う ご う せ い び け い か く
香川県社会資本総合整備計画

計画名：香川県における安全・安心・快適な
住まいづくり、まちづくりの実現（第2期）
（香川県地域住宅計画）

第 2 回 変 更

か が わ け ん ま る が め し さ か い で し ぜ ん つ う じ し か ん お ん じ し し ひ が し し み と よ し と の し ょ う ち ょ う
香川県、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町
し ょ う ど し ま ち ょ う み き ち ょ う な お し ま ち ょ う う た づ ち ょ う あ や が わ ち ょ う こ と ひ ら ち ょ う た ど つ ち ょ う ち ょ う
小豆島町、三木町、直島町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町

平成29年2月

計画の名称	香川県における安全・安心・快適な住まいづくり、まちづくりの実現（第2期）	重点計画の該当																		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）																			
計画の目標	交付対象	香川県、丸亀市、坂出市、高松市、観音寺市、さぬき市、電がわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町																		
人口が減少に転じ、高齢化率、空き家率ともに全国平均を大きく上回っている状況にある中、地域の防災、衛生、景観等への悪影響を未然に防ぐため、空き家の有効活用や老朽化して危険な空き家の除却をはじめとした空き家対策を促進することにより、住環境の向上を図る。 また、公営住宅等の既存ストックの改修による居住性及びバリアフリー性の向上、更には、予防保全的な維持管理を推進することにより、ストックの長寿命化を図る。																				
計画の成果目標（定量的指標）																				
①長寿命化型ストック改善の進捗率（長寿命化計画の進捗率）の向上 ②老朽危険空き家の実態把握調査の進捗率の向上																				
定量的指標の定義及び算定式																				
①長寿命化計画に記載された「長寿命化型ストック改善」を行う棟の事業進捗率 長寿命化型ストック改善を行った棟数／長寿命化計画に記載された実施予定の棟数 ②全市町のうち、老朽危険空き家の実態把握調査を実施した市町の割合 実態把握調査を行った市町の数／全市町の数																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">定量的指標の定義及び算定式</th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H28当初)</th> <th>中間目標値 (H30末)</th> <th>最終目標値 (H32末)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0%</td> <td>-</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35%</td> <td>-</td> <td>80%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)		0%	-	100%		35%	-	80%	
定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値			備考															
当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)																		
0%	-	100%																		
35%	-	80%																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>全体事業費</th> <th>合計 (A+B+C+D)</th> <th>4,653百万円</th> <th>A</th> <th>4,543百万円</th> <th>B</th> <th>百万円</th> <th>C</th> <th>110百万円</th> <th>D</th> <th>百万円</th> <th>効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)</th> <th>2.4%</th> </tr> </thead> </table>			全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4,653百万円	A	4,543百万円	B	百万円	C	110百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	2.4%					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4,653百万円	A	4,543百万円	B	百万円	C	110百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	2.4%								
交付対象事業																				
A 基幹事業																				
A 1 地域住宅計画に基づく事業																				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考			
									H28	H29	H30	H31	H32							
A1-1	住宅	一般	県	直接	香川県	公営住宅等ストック総合改善事業	木太川西団地ほか6団地の外壁改修、設備改修等	689戸						1,097			策定済			
A1-2	住宅	一般	丸亀市	直接	丸亀市	公営住宅等ストック総合改善事業	十番丁団地の内部改修等	54戸	丸亀市					90			策定済			
A1-3	住宅	一般	観音寺市	直接	観音寺市	公営住宅等ストック総合改善事業	宮の後団地ほか4団地の福祉対応等	165戸	観音寺市					115			策定済			
A1-4	住宅	一般	さぬき市	直接	さぬき市	公営住宅等ストック総合改善事業	神前団地ほか3団地の外壁改修等	108戸	さぬき市					143			策定済			
A1-5	住宅	一般	三豊市	直接	三豊市	公営住宅等ストック総合改善事業	宮尾団地ほか1団地の外壁改修、内部改修等	26戸	三豊市					77			策定済			
A1-6	住宅	一般	土庄町	直接	土庄町	公営住宅等ストック総合改善事業	大木戸団地の外壁改修、設備改修等	36戸	土庄町					77			策定済			
A1-7	住宅	一般	綾川町	直接	綾川町	公営住宅等ストック総合改善事業	滝宮団地の福祉対応等	34戸	綾川町					8			策定済			
A1-8	住宅	一般	まんのう町	直接	まんのう町	公営住宅等ストック総合改善事業	塩入駅前団地の外壁改修等	16戸	まんのう町					48			策定済			
A1-9	住宅	一般	丸亀市	直接	丸亀市	住宅地区改良事業等	川西団地ほか2団地の建替、まちづくり協議会支援等	16戸	丸亀市					366			策定済			
A1-10	住宅	一般	坂出市	直接	坂出市	住宅地区改良事業等	西庄団地のまちづくり協議会支援等	98戸	坂出市					2			策定済			
A1-11	住宅	一般	三豊市	直接	三豊市	住宅地区改良事業等	仁尾浜団地の建替、内部改修等	52戸	三豊市					367			策定済			
A1-12	住宅	一般	土庄町	直接	土庄町	住宅地区改良事業等	大部住宅ほか2団地の建替、内部改修等	49戸	土庄町					837			策定済			
A1-13	住宅	一般	三木町	直接	三木町	住宅地区改良事業等	鹿伏団地の外壁改修等	20戸	三木町					0			策定済			
A1-14	住宅	一般	直島町	直接	直島町	住宅地区改良事業等	新地蔵山団地の建替等	12戸	直島町					278			策定済			
A1-15	住宅	一般	三豊市	直接	三豊市	地域優良賃貸住宅整備事業	雇用促進住宅の買取り	60戸	三豊市					70			策定済			
A1-16	住宅	一般	県	直接	香川県	住宅新築資金等貸付助成事業等		香川県						2						
A1-17	住宅	一般	市町	直／間	全市町	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業（除却、実態調査等）		全市町					920						
A1-18	住宅	一般	小豆島町	直接	小豆島町	地域優良賃貸住宅整備事業	雇用促進住宅の買取り	30戸	小豆島町					30						
小計（地域住宅計画に基づく事業）													4,527							
A 0 地域住宅計画に基づく事業（提案事業）																				
番号																				

A 2 地域住宅計画に基づく事業以外の事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
小計 (地域住宅計画に基づく事業以外の事業)													0		
合計													4,543		
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計													0		
C 効果促進事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
C-1	住宅	一般	土庄町	直接	土庄町	公営住宅等関連事業	大邸住宅建替事業に伴うアクセス道路整備、集会場整備等	土庄町						72	
C-2	住宅	一般	小豆島町	直接	小豆島町	公営住宅等関連事業	空き家実態調査に係る既存システムの改修	小豆島町						6	
C-3	住宅	一般	三豊市	直接	三豊市	地域優良賃貸住宅整備事業	雇用促進住宅(用地買収)	60戸 三豊市						30	
C-4	住宅	一般	小豆島町	直接	小豆島町	地域優良賃貸住宅整備事業	雇用促進住宅(用地買収)	30戸 小豆島町						8	
合計													110		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
C-1	基幹事業と一体的に行うことにより、計画的かつ迅速に事業を実施することが可能となる。														
C-2	基幹事業と一体的に行うことにより、計画的かつ迅速に事業を実施することが可能となる。														
C-3	基幹事業と一体的に行うことにより、計画的かつ迅速に事業を実施することが可能となる。														
C-4	基幹事業と一体的に行うことにより、計画的かつ迅速に事業を実施することが可能となる。														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
														0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由					

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

社会資本整備総合交付金チェックシート (地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 香川県における安全・安心・快適な住まいづくり、まちづくりの実現(第2期)

事業主体名: 香川県及び各市町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ☒ ア 老朽化した住宅ストックの更新 ☒ イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ☒ ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ☒ エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)